

年 月 日

京都府知事 様

住所

(法人及びその他団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名

(法人及びその他団体にあつては名称及び代表者の職氏名)

電話番号

E-mail

耕畜連携地域資源活用促進事業補助金交付申請書

耕畜連携地域資源活用促進事業を実施したいので、耕畜連携地域資源活用促進事業実施要領第4の1の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 添付書類

- (1) 第1号様式 別紙1 事業実施計画書
- (2) 補助金の振込先口座 (口座名義、金融機関名、支店名、口座種別及び口座番号) がかかるもの (通帳の口座名等がかかるページのコピーなど)。なお、振込先口座は、申請者名義のものに限る。
- (3) 事業費がかかるもの (参考見積書、注文書の写し、機器カタログなど)
- (4) 法人及びその他団体にあつては、定款又は規約及び構成員名簿の写し (農業協同組合、全国農業協同組合連合会の場合は不要)
- (5) その他知事が必要と認めるもの

第1号様式 別紙1

耕畜連携地域資源活用促進事業 実施計画書 実績報告書

第1 申請者（実績報告書にあつては補助事業者）の概要

申請者の氏名（法人及びその他団体にあつては名称及び代表者の職氏名）	リガナ		
申請者の住所（法人及びその他団体にあつては主たる事務所の所在地）	〒		
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名		
	電話番号		
	E-mail		
申請者が販売農家の場合（農業者団体の場合）	年間販売額 （構成員数	戸、総年間販売額	万円 万円）
実施要領別表1の補助対象事業2に係る経費を申請する場合は該当するものに○印	認定農業者		
	認定新規就農者		
	農地所有適格法人		
	3戸以上の農業者で組織する団体		

第2 事業の目的

<input type="checkbox"/> 国内産堆肥等の活用により、地力増進と化学肥料の低減を図る。 <input type="checkbox"/> 簡易機器の導入により、生産コストを抑え安定した農業経営を実現する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）

第3 事業計画（実績報告書にあつては事業実績）

(1) 事業内容

<input type="checkbox"/> 実施要領別表1の補助対象事業1に係る経費
<input type="checkbox"/> 国内産堆肥の購入 <input type="checkbox"/> 緑肥種子の購入 <input type="checkbox"/> 国内産堆肥の運搬 <input type="checkbox"/> 国内産堆肥散布の委託
<input type="checkbox"/> 実施要領別表1の補助対象事業2に係る経費
<input type="checkbox"/> 土壌分析装置の購入 <input type="checkbox"/> 堆肥散布、緑肥すきこみのための機器の購入

(2) 事業予算 (実績報告書にあつては事業精算)

ア 補助対象事業 1

堆肥・緑肥の別 堆肥の運搬・散布委託の別	商品名 品種名	積算		事業費 (円、税抜)	補助金額 (円、税抜)
		数量	単価(税抜)		
合 計					

イ 補助対象事業 2

機械・機器名	メーカー・型式	積算		事業費 (円、税抜)	補助金額 (円、税抜)
		数量	単価(税抜)		
合 計					

(3) 堆肥、緑肥種子の施用 (予定) 作目、面積、量及び増加率

項目	作目名	事業前		事業後		事業前比増加率	
堆肥		面積:	アール	面積:	アール	面積増加率:	%
		量:	トン・kg	量:	トン・kg	量増加率:	%
		面積:	アール	面積:	アール	面積増加率:	%
		量:	トン・kg	量:	トン・kg	量増加率:	%
緑肥 種子		面積:	アール	面積:	アール	面積増加率:	%
		量:	トン・kg	量:	トン・kg	量増加率:	%
		面積:	アール	面積:	アール	面積増加率:	%
		量:	トン・kg	量:	トン・kg	量増加率:	%

第4 事業着手予定年月日及び事業完了予定年月日 (実績報告書にあつては実績)

事業着手予定年月日: 年 月 日

事業完了予定年月日: 年 月 日

第5 経費負担区分

区 分	総事業費 (円、税抜) (A+B)	負 担 区 分		備考
		府補助金 (円、税抜) (A)	自己資金等 (円、税抜) (B)	
補助対象事業1 に係る経費				
補助対象事業2 に係る経費				
合 計				

第6 収支予算書（実績報告書にあつては収支精算書）

(1) 収入の部

(単位：円)

区分	本年度精算額 ※実績報告時記載	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
				増	減
府補助金			-		
自己資金等			-		
合計			-		

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	本年度精算額 ※実績報告時記載	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
				増	減
補助対象 事業1			-		
補助対象 事業2			-		
合計			-		

第7 添付書類（実績報告時）

第8 京都府環境負荷低減事業活動実施計画の認定状況について

- 認定済み（認定番号： _____）
- 申請中（申請日・申請先 令和 ____年 ____月 ____日 農業改良普及センター）
- 申請を目指します。
- （時期： ____年 ____月ごろ・ 時期未定）
- 土づくり及び慣行の3割以上の化学肥料・化学農薬使用低減
- その他

(注)

- 1 実施計画書及び実績報告書の別は、あてはまるものをチェックしてください。
- 2 実績報告書において、第3、第5及び第6欄の実績が計画時と異なる場合は、計画時の内容を取消線で消し実績を下段に赤字で記載すること。

(例) ~~1,000,000~~
900,000

- 3 第3の堆肥・緑肥種子の施用(予定)作目、量及び増加率は、事業後の施用量が事業前と比べて10%以上増えていることとし、堆肥の量が立方メートルの場合は含水率により重量換算すること。
- 4 第2、第3及び第8欄については、あてはまるものにチェックを付けて、必要事項を記載すること。

第2号様式

年 月 日

京都府知事 様

住所

(法人及びその他団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名

(法人及びその他団体にあつては名称及び代表者の職氏名)

耕畜連携地域資源活用促進事業補助金にかかる交付決定前着手届

事業実施計画書に基づく耕畜連携地域資源活用促進事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので届出ます。なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

(条件)

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に不可抗力を含むあらゆる事由によって損失を生じた場合、当該損失は、自らが負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 補助金交付申請日から交付決定を受けるまでの間は、計画変更を行わないこと。

事業内容	事業費 (円、税抜)	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理 由

(注) 事業費は、事業実施計画書の「第3 事業計画」に基づき記載してください。

第3号様式

年 月 日

京都府知事 様

住所

(法人及びその他団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名

(法人及びその他団体にあつては名称及び代表者の職氏名)

電話番号

E-mail

耕畜連携地域資源活用促進事業補助金変更等承認申請書

年 月 日付け京都府(広域振興局) 指令 第 号で交付決定のあった上記補助金について、下記のとおり実施計画を変更したいので、耕畜連携地域資源活用促進事業実施要領第4の3の規定により、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

1 補助金申請額 変更後 円
(変更前) 円

2 変更理由

3 添付書類

(1) 第1号様式 別紙1 事業実施計画書 (変更後)

(注)

- 1 変更の部分は、中止する場合は「中止」、廃止する場合は「廃止」とすること。
- 2 添付する事業実施計画書は、内容の比較が容易にできるよう、変更、中止または廃止(以下、「変更等」という。)する部分を赤字で加筆し、変更等前の部分は取消線で消して作成すること。

京都府知事 様

住所

(法人及びその他団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名

(法人及びその他団体にあつては名称及び代表者の職氏名)

電話番号

E-mail

耕畜連携地域資源活用促進事業補助金実績報告書

年 月 日付け京都府(広域振興局) 指令 第 号で交付決定のあった上記補助金について、下記のとおり事業を実施したので、耕畜連携地域資源活用促進事業実施要領第4の4の規定により、その実績を報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び精算額

補助金交付決定額 円

補助金精算額 円

2 添付書類

(1) 第1号様式 別紙1 実績報告書

※申請時に提出した実施計画書(交付決定後に計画変更の承認を受けた場合は、変更後の実施計画書)の「実績報告書」欄にチェックをした上で、計画時(変更承認時)からの変更内容が容易に比較できるように、変更があった内容を取消線で消し、実績の内容を赤字で記載し添付してください。

(2) 第4号様式 別紙1 国産堆肥・緑肥種子・簡易機器の明細

(3) 証拠書類(①納品書、②すでに請求された場合は請求書、③すでに支払った場合は領収書、簡易機器等の導入にあつては④見積合わせ結果、⑤契約書または注文請書等)

(4) 第4号様式 別紙2 財産管理台帳

(簡易機器等の導入にあたり、購入品の価額が50万円以上(消費税込み)の場合のみ)

(5) 第4号様式 参考 写真貼付表

(購入した堆肥、導入した機器等の詳細が分かる写真)

(6) その他知事が必要と認めるもの

国産堆肥・緑肥種子・簡易機器の明細

申請者名	
------	--

1 事業実績

(1) 国産堆肥・緑肥種子

(単位：円)

堆肥・緑肥の別	商品名・品 種名	数量	金額 (税込)	金額 (税抜)	業者名 (購入先名)	契約・発注日 (事業着手)	納品 または散布日	代金請求日	代金支払日 (予定日)
						年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
						年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
						年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

事業費小計 (税抜) 円

補助金額小計 ①	円 (千円未満切り捨て) 事業費小計 (税抜) × 補助率0.50、補助上限額により算出
----------	---

(2) 簡易機器

(単位：円)

機械・機器名	機種・形式	数量	金額 (税込)	金額 (税抜)	業者名 (購入先名)	契約・発注日 (事業着手)	納品・設置日	代金請求日	代金支払日 (予定日)
						年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
						年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

事業費小計 (税抜) 円

補助金額小計 ②	円 (千円未満切り捨て) 事業小計 (税抜) × 補助率0.50、補助上限額により算出
----------	--

補助金額合計 (①+②)	円 補助金額合計の上限は100万円
-----------------	----------------------

※ 添付書類：金額のわかる納品書、すでに請求された場合は請求書、すでに支払った場合は領収書を添付してください。
②にかかるものは契約書、請書又は発注書も添付してください。
(書類が添付されていない場合、補助金交付ができなくなる場合があります。また、あて名は申請者名と一致させること。)

(第4号様式 別紙2)

取得財産管理台帳

事業名:		事業実施年度:		年度								
事業の内容				取得時期	経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
事業主体	名称	設置場所	機種・形式		事業費 (円、税込)	負担区分		耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
					(財産・備品購入費のみ)	補助金(財産・備品 購入費のみ)(円)	その他 (円)					

- (注) 1 機械器具取得については、1件の取得価格が50万円以上(税込)のものを記載すること。
2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
3 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
4 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
5 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

第4号様式 参考 写真貼付表 (機械・機器ごとに別葉で作成のこと)

申請者名	
------	--

機械・機器名	
--------	--

<全景写真>
(正面)

<近影写真>
(機種、銘柄表示部分)

(横面)

(型番プレート)

第4号様式 参考 写真貼付表（国産堆肥、緑肥種子ごとに別葉で作成のこと）

申請者名	
------	--

国産堆肥等、緑肥種子の名称	
---------------	--

（購入した国産堆肥、緑肥種子等がわかる写真を添付してください）

（散布委託を補助対象にした場合は、散布したことがわかる写真を添付してください）

京都府知事 様

住所

(法人及びその他団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名

印

(法人及びその他団体にあつては名称及び代表者の職氏名)

耕畜連携地域資源活用促進事業補助金概算払請求書

年 月 日付け京都府(広域振興局) 指令 第 号で交付決定の
あつた上記補助金について、下記のとおり金 円を概算払により交付さ
れたく耕畜連携地域資源活用促進事業実施要領第4の5の規定により申請します。

記

1 概算払請求額

交付決定		既受領額 ②	今回概算払 請求額 ③	残額 ①-②-③
総事業費 (税抜)	うち府補助金 ①			
円	円	円	円	円

2 事業完了予定年月日 年 月 日

3 振込先金融機関名等 (※ゆうちょ銀行の場合は口座番号欄に記号と番号を記載)

金融機関名		支店名	
預金種類	普通・当座・別段・()	口座番号	
口座名義 (漢字)		口座名義 (カナ)	

4 発行責任者及び担当者の氏名及び連絡先

	氏名	連絡先 (電話番号)
発行責任者		
担当者		

(注)

- ・ 4 欄を記載した場合、請求者欄の押印を省略できます。
- ・ 府から連絡先に対し、本人からの提出であることの確認をする場合があります。
- ・ 発行責任者とは、代表取締役、支店長、営業所長等、法人または団体内において権限の委任を受けた役員とします。
- ・ 担当者とは、本取引の事務を担当する者とします。
- ・ 発行責任者と担当者が同一人の場合、担当者欄は「同上」等と記載してください。